



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年9月10日

上場会社名 モイ株式会社
コード番号 5031 URL <https://about.moi.st/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）赤松 洋介
問合せ先責任者 （役職名）取締役経営管理本部長 （氏名）入山 高光 TEL 03-3527-1471
半期報告書提出予定日 2026年9月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	3,181	△3.8	122	△16.5	181	0.1	121	76.6
2026年1月期中間期	3,305	1.1	146	10.5	181	25.3	68	△38.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	8.06	8.06
2026年1月期中間期	4.93	4.93

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	5,050	3,016	59.7
2026年1月期	4,249	1,973	46.4

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 3,016百万円 2026年1月期 1,973百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年1月期	—	0.00			
2027年1月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年1月期の業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,829	2.1	409	20.5	461	18.5	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年1月期中間期	17,317,000株	2026年1月期	13,966,000株
2027年1月期中間期	一株	2026年1月期	一株
2027年1月期中間期	15,083,000株	2026年1月期中間期	13,966,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景として、緩やかな回復傾向が継続しましたが、物価上昇、金利上昇への懸念、海外経済の動向や地政学的リスク等の影響により、引き続き、先行きは不透明な状況となっています。

当社がターゲットとする動画投稿・ライブ配信市場は、主要なグローバルSNSを中心とした利用者数の増加を追い風に、今後も堅調な拡大が続く見通しです。

このような事業環境のもと、当社では、肌・目・鼻などをナチュラルに補正する「美顔フィルター」機能の公開、配信者と視聴者の双方が楽しめるユーザー参加型キャンペーンの展開、バラエティ豊かな映画作品の共同オンライン視聴イベントの実施等を通して、ユーザー満足度の向上に努めました。また、プラットフォームの規模を「文化」、「経済」の両面から拡大していくことを目指して、ツイキャス活動者が制作した四角いアートを展示するイベント『活動者口展』の開催、クリエイター同士の交流を広げることを目的としたUUUM株式会社との取り組みの発表、「メンバーシップ」に対する「PayPay決済対応」と「Xフォロー管理機能」の追加、さらには学生配信者向け「メンバーシップ U」における18歳以上を対象とした上位2プランの解放等を実施しました。

その結果、当中間会計期間において、当社の重要指標の一つである月間平均ポイントARPPU(Average Revenue Per Paid Userの略、課金ユーザー一人当たりの平均課金額)は8,052円(前年同期比12.2%増)と順調に推移しました。また、実質売上総利益(当社が獲得する売上高合計から、収益化された配信者に対してお支払する報酬額と、Apple Inc., Google Inc. 等の決済代行業者に対して支払う手数料を差し引いた金額)については、ポイント販売におけるアプリ決済比率の低下に伴う収益構造の変化がさらに進んだことと、「メンバーシップ」の成長が継続したことの影響により、988,417千円(前年同期比8.3%増)となりました。一方で、月間平均ポイントPU(Paid Userの略、課金ユーザー数)は、国内ライブ配信サービス市場における競争環境変化の影響を強く受け、57千(前年同期比15.7%減)となり、連動してポイント販売売上は2,762百万円(前年同期比5.5%減)の着地となりました。

以上の結果、当中間会計期間における実績は、売上高が3,181,044千円(前年同期比3.8%減)、営業利益は122,113千円(前年同期比16.5%減)、経常利益は181,349千円(前年同期比0.1%増)となり、中間純利益は121,596千円(前年同期比76.6%増)となりました。

なお、当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は5,050,420千円となり、前事業年度末に比べ800,772千円増加いたしました。

流動資産は4,657,090千円(前事業年度末比783,021千円増加)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加841,503千円、その他に含まれる前渡金の増加35,337千円、売掛金の減少56,000千円、その他に含まれる未収還付法人税等の減少37,135千円等によるものであります。

また、固定資産は393,329千円(前事業年度末比17,750千円増加)となりました。主な要因は、本社移転に伴う建物附属設備の増加24,531千円、減価償却費の計上による工具、器具及び備品の減少7,841千円等によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は2,033,703千円となり、前事業年度末に比べ242,348千円減少いたしました。

流動負債は2,033,703千円(前事業年度末比242,348千円減少)となりました。主な要因は、取引先等への支払である未払金の減少259,793千円、ユーザーへの支払報酬である買掛金の減少93,663千円、未払法人税等の増加59,278千円、その他に含まれる未払消費税等の増加36,480千円、チケット・コンテンツの売買代金及び「メンバーシップ」の会員費である預り金の増加27,860千円等によるものであります。

なお、固定負債はありません。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は3,016,716千円となり、前事業年度末に比べ1,043,121千円増加いたしました。主な要因は、第三者割当による新株発行に伴う資本金の増加460,762千円および資本剰余金の増加460,762千円、並びに中間純利益121,596千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は59.7%(前事業年度末は46.4%)となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前事業年度末と比べ658,717千円減少し、2,325,425千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動により支出した資金は、39,814千円（前年同期は2,383千円の資金の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上181,349千円、売上債権の減少56,000千円、法人税等の還付額37,135千円、預り金の増加27,860千円、減価償却費の計上22,670千円、その他の流動負債の増加21,498千円、未払金の減少259,793千円、仕入債務の減少93,663千円、前渡金の増加35,337千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動により支出した資金は、1,540,421千円（前年同期は4,668千円の資金の支出）となりました。これは主に、定期預金の増加による支出1,500,000千円、有形固定資産の取得による支出37,520千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動により獲得した資金は、921,525千円（前年同期は財務活動によるキャッシュ・フローはありません）となりました。これは、株式の発行による収入921,525千円によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年1月期の業績予想につきましては、2026年3月11日公表の「2026年1月期決算短信」から変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,983,238	3,824,741
売掛金	799,281	743,280
預け金	904	683
その他	90,644	88,384
流動資産合計	3,874,069	4,657,090
固定資産		
有形固定資産	109,919	126,609
投資その他の資産		
差入保証金	※ 151,836	※ 152,897
繰延税金資産	113,822	113,822
投資その他の資産合計	265,659	266,720
固定資産合計	375,578	393,329
資産合計	4,249,647	5,050,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,556	714,892
未払金	523,184	263,390
前受金	238,160	240,632
未払法人税等	791	60,069
預り金	682,036	709,896
その他	23,323	44,822
流動負債合計	2,276,052	2,033,703
負債合計	2,276,052	2,033,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	510,762
資本剰余金	1,944,774	2,405,536
利益剰余金	△21,178	100,417
株主資本合計	1,973,595	3,016,716
純資産合計	1,973,595	3,016,716
負債純資産合計	4,249,647	5,050,420

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
売上高	3,305,556	3,181,044
売上原価	1,616,651	1,637,575
売上総利益	1,688,904	1,543,469
販売費及び一般管理費	※1 1,542,742	※1 1,421,355
営業利益	146,162	122,113
営業外収益		
受取利息	1,966	4,125
受取手数料	31,982	53,233
雑収入	1,379	1,884
営業外収益合計	35,328	59,243
営業外費用		
雑損失	—	1
為替差損	370	5
営業外費用合計	370	7
経常利益	181,120	181,349
特別損失		
取引協議費用	※2 75,100	—
特別損失合計	75,100	—
税引前中間純利益	106,020	181,349
法人税等	37,147	59,753
中間純利益	68,872	121,596

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	106,020	181,349
減価償却費	27,994	22,670
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△237	—
為替差損益（△は益）	370	5
受取利息	△1,966	△4,125
受取手数料	△31,982	△53,233
売上債権の増減額（△は増加）	△25,404	56,000
前渡金の増減額（△は増加）	△949	△35,337
前払費用の増減額（△は増加）	△2,459	4,038
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△38,193	△3,576
仕入債務の増減額（△は減少）	△125,429	△93,663
前受金の増減額（△は減少）	29,163	2,471
預り金の増減額（△は減少）	48,051	27,860
未払金の増減額（△は減少）	12,934	△259,793
その他の流動負債の増減額（△は減少）	45,664	21,498
小計	43,576	△133,833
利息の受取額	1,966	4,125
受取手数料の受取額	31,982	53,233
法人税等の支払額	△75,142	△475
法人税等の還付額	—	37,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383	△39,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△1,500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△37,520
保証金の差入による支出	△3,387	△2,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,668	△1,540,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	921,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	921,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△370	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,655	△658,717
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,505	2,984,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,980,849	※ 2,325,425

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年6月30日付で、SBIホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ460,762千円増加し、当中間会計期間末において資本金が510,762千円、資本剰余金が2,405,536千円となっております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（中間貸借対照表に関する注記）

※ 「資金決済に関する法律」に基づき東京法務局に供託している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2026年1月31日)	当中間会計期間 (2026年7月31日)
差入保証金	101,475千円	104,376千円

（中間損益計算書に関する注記）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
支払手数料	898,718千円	695,579千円
通信費	227,205	196,271
給料手当	165,281	174,758
広告宣伝費	45,149	91,204

※2 取引協議費用

前中間会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

音楽著作権管理団体（以下、管理団体とする。）と当社サービス「ツイキャス」での楽曲利用に伴う収入報告の内容に係る協議を継続しており、当中間会計期間において、協議事項の適切な解決に向けて追加で発生する可能性のある費用75,100千円を取引協議費用として計上しております。

当中間会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

該当事項はありません。

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
現金及び預金勘定	2,979,837千円	3,824,741千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△1,500,000
預け金（注）	1,012	683
現金及び現金同等物	2,980,849	2,325,425

（注）預け金は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

II 当中間会計期間（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）

当社はライブ配信コミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。